

中期目標(2030年度温室効果ガス排出削減率)の設定について

- 岐阜県の温室効果ガス排出量について、2018(平成30)年度及び2019(令和元)年度の数值によると、現在の計画(2021(令和3)年3月策定)において設定した目標を上回るペースで削減が進んでいることが判明。
- また、国は、2021年10月に、「地球温暖化対策計画」を改定し、温室効果ガス削減目標を「2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比46%削減、さらに50%の高みを目指して挑戦を続ける」とした。
- これらを受け、改めて2030年度における本県の温室効果ガス排出量を推計したところ、県民、事業者、行政が最大限取り組むとともに、国の「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」に基づく対策が進んだ場合、980万t-CO₂と推計され、2013年度から48%の削減が見込まれる。
- この結果を踏まえ、県として、2050(令和32)年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする『「脱炭素社会ぎふ」の実現』に取り組むことを通じ、国目標の達成や世界規模の課題である気候変動問題の解決に貢献するとの観点から、下記中期目標(2030年度温室効果ガス排出削減率)を設定。

温室効果ガス排出量の中期目標

2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減

さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく

【参考】

*本県の2013年度～2019年度までの温室効果ガス排出量(森林吸収量を除く)は平均▲2.9%/年(現行計画上は平均▲1.9%/年を想定)となっており、このままの傾向が続けば2030年度は森林吸収量と合わせ▲46%を見込んでいること

→産業部門は既に現行計画の目標を達成しているが、化石燃料の減少に伴うものが▲67万t-CO₂と大きく、設備やエネルギー利用の高効率化が図られた=設備投資が進んだことによるものと想定

→家庭部門は現行計画の目標の98%を達成しているが、電気使用量の減少に伴うものが▲20万t-CO₂と大きく、省エネ設備・家電への切り替えや節電が進んだことによるものと想定

→現在のところ、削減が前倒しで進んでいる状況と考えられるが、今後、鈍化する可能性もあること

*2021年4月の国地球温暖化対策推進本部における国の新たな削減目標▲46%(森林吸収量を含む)表明後に計画等の策定・改訂を行った16道県全てが国削減目標以上の削減目標を設定

削減目標	団体数	道県名(削減率)
50%以上	8団体	秋田(△54)、福島(△50)、栃木(△50)、長野(△60)、滋賀(△50)、鳥取(△60)、徳島(△50)、熊本(△50)
46%以上、50%未満	8団体	北海道(△48)、神奈川(△46)、新潟(△46)、静岡(△46.6)、兵庫(△48)、香川(△46)、高知(△47)、福岡(△46)

2030 年度温室効果ガス排出量の推計

(単位：万 t-CO₂、%)

	2013 年度	2019 年度		2030 年度(目標)		2030 年度(現計画)
	排出量	排出量	削減率	排出量	削減率	
産業部門	577	478	▲17	422	▲27	▲10
業務部門	364	272	▲25	99	▲73	▲48
家庭部門	322	258	▲20	154	▲52	▲26
運輸部門	344	317	▲ 8	256	▲26	▲25
工業プロセス分野	105	107	2	94	▲11	▲10
廃棄物分野	63	33	▲48	26	▲59	▲50
その他のガス	101	113	12	61	▲40	▲48
排出量計	1,878	1,577	▲16	1,112	▲41	▲26
森林吸収量	—	▲192	▲10	▲132	▲ 7	▲ 7
合計	1,878	1,385	▲26	980	▲48	▲33